

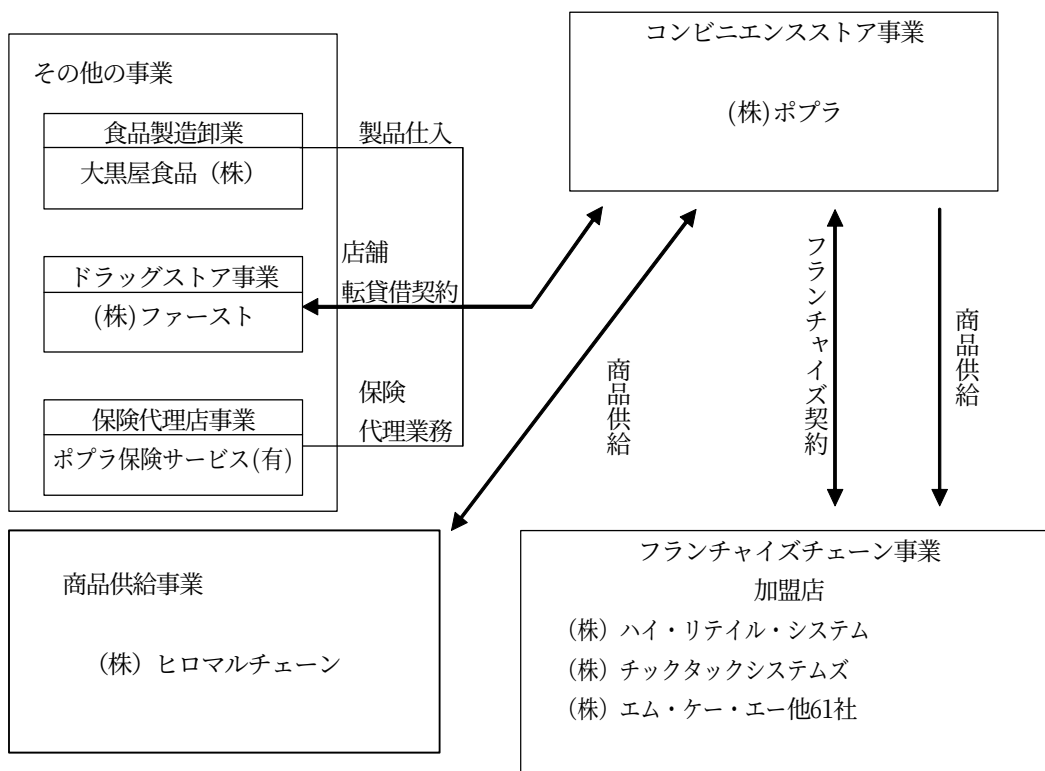
1. 企業集団の状況

当社グループは、子会社として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う64社、C V S、ミニスーパー、酒専門店への商品供給を行う(株)ヒロマルチェーン、専門事業を営む2社（(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)）があります。

なお、コンビニエンスストア運営形態として、「生活彩家」を都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」を当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。また、北陸地区進出の足掛りとして、(株)チックタックシステムズ及び北陸ホットスパー(株)の店舗の切替えを進めておりましたが、既存店店舗の切替えは8月末で終了しており、今後は北陸地区における新規出店に注力してまいります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率	会社総数 (社)
コンビニエンスストア事業		(株)ポプラ、(株)ハイ・リテイル・システム、(株)チックタックシステムズ、(有)エム・ケー・エー他62社	100%	66
その他の事業	食品製造卸業	大黒屋食品(株)	100%	1
	ドラッグストア事業	(株)ファースト	100%	1
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念および「お客様第一」を社是として掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性（立地ニーズ）とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。株主配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施する予定であります。

- （１）既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- （２）当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- （３）第３次店舗情報システムにより、リアルタイムな情報を取り扱うことが可能になりますので、より現場の実態に近い情報を得られることによって、店舗の売り場の活性化および店舗指導の効率化が図れる予定であります。

4. 目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共栄共存を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であります。当社は、店舗毎の既存店平均日商を前年比で100%クリアすることを目標としております。また、株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本当期純利益率）15%以上の確保に努めております。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（１）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体質を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としております。

（２）施策の実施状況

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月１回開催しております。また、社長、副社長、専務並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月１回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行っております。平成11年２月の店頭登録を機に、同年６月に執行

役員制度の導入を採用しております。これにより、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。

情報開示の面におきましても、迅速かつ適時に行っており、当社のホームページ上へ、月次経営数値表・決算関係資料・会社説明会開催資料の開示を積極的に取り組んでおります。

6. 親会社などに関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の状況について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な設備投資と企業収益の改善などにより昨年半ばから続いていた景気の「踊り場」を抜け出しつつあるものの、個人消費は本格的な回復には至らず厳しい状況が続きました。また、原油価格の高騰による影響も懸念されるなど、先行きの不透明感が依然として払拭できない状況で推移しました。

コンビニエンスストア（CVS）業界におきましても、業種、業態を超えた企業間競争、オーバーストアによる競合は、ますます激化しております。また、既存店に関しては、昨年の記録的な猛暑の影響もあり、期間を通して前年を越えられず、売上の回復には繋がらない厳しい状況が続きました。

このような情勢において、当社は、「お客様第一」の考えのもとに、お客様に支持されるチェーンとなるべく地域一番店を目指しています。組織体制を地区本部制として、より立地ニーズにあった品揃えを探求し、地域に密着した商品開発を推進しています。また、新店開発では、開発統括部の組織体制を強化し、競争力強化型店舗（Sタイプ店舗）の出店を各地区で進めています。Sタイプ店舗は関西地区、九州地区、中四国地区で出店しておりましたが、この度、関東地区で初の「ポプラ 町田木曽町店」をオープンいたしました。「ポプラ 町田木曽町店」は、「住宅立地型Sタイプ店舗」として位置付け、近隣の住宅地に対応した品揃えを強化しており、調味料や乾物類の強化や弁当需要向けの小容量冷凍食品など品揃えをしています。また、地域の低学年就学児童を対象にした商品の品揃えも強化しており、売り場の楽しさを訴求しています。Sタイプ店舗は、「オフィス型」「ロードサイド型」「住宅立地型」の3タイプで、出店立地に合わせた出店を進めてまいります。

一方、コンビニエンス事業における当社グループの店舗の状況は同業他社や他業態との競争激化もあり、店舗の質の向上のために積極的なスクラップアンドビルドを推進しました。関東地区では新しく6店舗の出店、13店舗の閉店を行い、期末店舗数は216店舗となり、関西地区では新しく2店舗の出店、1店舗の閉店を行い、期末店舗数は40店舗となりました。また、中四国地区では新しく7店舗の出店、24店舗の閉店を行い、期末店舗数は382店舗となり、九州地区では新しく5店舗の出店、15店舗の閉店を行い、期末店舗数は160店舗となりました。また、新エリアとなる北陸地区では、34店の出店を行いました。その結果、今期の新規出店店舗数は54店舗（閉店53店舗、純増1店舗）、当中間連結会計期間末現在の店舗数は832店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社のチェーン全店売上高は61,852百万円（前年同期比5.5%減）、当社グループの中間連結業績は、売上高33,150百万円（同13.5%減）、営業利益1,172百万円（同20.9%減）、経常利益1,199百万円（同19.7%減）、また、当期純利益は、191百万円（同55.2%減）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷などの影響により、14,585百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

（小売売上）

小売売上につきましては、企業間競争などの影響で既存店売上高が回復しなかったために、当中間連結会計期間の売上高は14,148百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

②通期の見通し

今後の経済環境につきましては、中国や米国の経済成長率の減速に加え、原油高騰が先行き不透明感を強め、設備投資などに与える影響が懸念されています。また、米国を襲った大型ハリケーン被害の拡大で米国経済に打撃を加えており、経済環境に不安感を残しています。国内では、社会保険料などの負担増加や雇用に対する不透明感は依然として続いており、個人消費は引き続き低迷するものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、今期31期を「今後10年間で勝ち残るための飛躍の年」と位置付け、経営努力を行っております。そのためにチェーンストア本部としての競争力の強化に注力してまいります。商品面では品揃えの充実と地域商材の探索と開発を推進してまいります。また、地区本部制度を確立して組織の充実を図ります。他地区への出店に関しては平成16年11月に日本海酒販株式会社より株式会社チックタックシステムズと北陸ホットスパー株式会社の株式譲渡を受けたことにより北陸地区の足掛かりを得て、ポプラ契約への変更を進めておりましたが、北陸地区店舗のポプラ契約変更及び切替が終了しております。今後は北陸地区での新店出店及び店舗網の拡大を進めていきます。

また、営業面でも店舗オペレーションを確立し、競争力のある店舗運営を推進し、接客などを含めた営業力の強化を行い、お客様に支持される便利なお店となるよう一店一店の競争力を高めて収益性の向上を図ってまいります。

これらの結果、当社グループの通期の予想といたしましては、売上高63,900百万円、経常利益2,470百万円、当期純利益1,035百万円を見込んでいます。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,532百万円獲得（前年同期は2,016百万円の支出）し、投資活動により947百万円（前年同期比31.3%減）支出し、財務活動により665百万円（前年同期比241.8%増）を支出した結果、当中間連結会計期間に1,920百万円増加し、当中間連結会計期間末には、5,395百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動で得られた資金は、3,532百万円（前年同期は2,016百万円の支出）となりました。これは、主に買掛金等の仕入債務の増加額798百万円や還付法人税等の受取額193百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動で使用した資金は、947百万円（前年同期比31.3%減）となりました。これは、店舗設備等の取得に伴う支出が1,175百万円あったものの敷金等のその他投資による収入が43百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動で使用した資金は、665百万円（前年同期比241.8%増）となりました。これは、主に社債の償還により500百万円の支出があったためであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 4		4,636,844			5,401,468			3,475,041	
2. 受取手形及び売掛金			697,279			200,445			329,062	
3. 加盟店貸勘定	※ 1		219,273			264,487			475,013	
4. たな卸資産			1,183,608			1,180,839			1,132,796	
5. 繰延税金資産			368,643			384,798			407,919	
6. その他			1,187,816			1,033,539			1,488,576	
7. 貸倒引当金			△10,151			△6,438			△5,659	
流動資産合計			8,283,315	29.9		8,459,141	31.5		7,302,749	28.3
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 自社有形固定資産										
1. 建物及び構築物	※ 4	7,361,919			7,558,660			7,325,403		
減価償却累計額		3,210,987	4,150,932		3,383,737	4,174,922		3,297,212	4,028,191	
2. 機械装置及び運搬具		399,542			394,531			399,412		
減価償却累計額		340,837	58,705		349,387	45,143		349,142	50,270	
3. 器具備品		2,331,905			2,282,174			2,267,802		
減価償却累計額		1,683,404	648,500		1,664,116	618,058		1,685,353	582,449	
4. 土地	※ 4		3,507,097			3,851,380			3,507,097	
5. 建設仮勘定			12,700			39,084			15,365	
自社有形固定資産合計			8,377,936	30.2		8,728,589	32.6		8,183,373	31.7
(2) 貸与有形固定資産										
1. 建物及び構築物		3,727,090			3,551,680			3,661,549		
減価償却累計額		1,504,047	2,223,042		1,586,646	1,965,033		1,568,717	2,092,831	
2. 器具備品		2,097,755			1,930,513			1,989,757		
減価償却累計額		1,566,399	531,355		1,525,150	405,362		1,555,269	434,487	

		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 土地		116,065		183,025		116,065	
貸与有形固定資産合計		2,870,463	10.4	2,553,422	9.5	2,643,384	10.2
有形固定資産合計		11,248,399	40.6	11,282,011	42.1	10,826,758	41.9
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		28,673		31,763		37,969	
(2) 連結調整勘定		520,635		496,355		572,327	
(3) その他		211,328		162,129		206,441	
無形固定資産合計		760,637	2.8	690,248	2.6	816,737	3.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		415,378		437,342		394,555	
(2) 長期貸付金		986,393		785,380		850,439	
(3) 敷金・保証金		5,727,082		4,965,365		5,389,158	
(4) 繰延税金資産		522,908		542,162		561,463	
(5) その他		720,271		554,032		635,015	
(6) 貸倒引当金		△968,975		△898,032		△945,773	
投資その他の資産合計		7,403,060	26.7	6,386,250	23.8	6,884,859	26.6
固定資産合計		19,412,097	70.1	18,358,510	68.5	18,528,356	71.7
資産合計		27,695,412	100.0	26,817,651	100.0	25,831,106	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※6	5,479,083		4,469,793		4,053,571	
2. 加盟店買掛金	※2,4	3,236,289		3,190,203		2,807,893	
3. 一年内償還予定社債	※4	500,000		—		500,000	
4. 短期借入金	※4	112,000		112,000		112,000	
5. 未払金		1,267,503		1,194,797		838,073	
6. 未払法人税等		197,739		440,284		28,169	
7. 賞与引当金		131,105		115,724		131,651	
8. 預り金		1,629,373		1,629,692		1,783,186	
9. その他	※6	1,215,589		952,437		918,643	
流動負債合計		13,768,683	49.7	12,104,935	45.1	11,173,188	43.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※4	608,000		501,500		552,000	
2. 退職給付引当金		364,365		382,583		377,777	
3. 役員退職慰労引当金		395,269		395,269		395,269	
4. 長期預り金	※3	3,626,154		3,680,931		3,693,100	

		前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2 月28日)				
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
5. その他			35,385			19,399			13,044	
固定負債合計			5,029,174	18.2		4,979,683	18.6		5,031,190	19.5
負債合計			18,797,858	67.9		17,084,618	63.7		16,204,379	62.7
(少数株主持分)										
少数株主持分			—	—		—	—		—	—
(資本の部)										
I 資本金			1,800,137	6.5		1,800,137	6.7		1,800,137	7.0
II 資本剰余金			2,040,414	7.3		2,040,414	7.6		2,040,414	7.9
III 利益剰余金			5,043,650	18.2		5,860,924	21.9		5,780,610	22.4
IV その他有価証券評価 差額金			20,994	0.1		40,302	0.1		13,825	0.0
V 自己株式			△7,642	△0.0		△8,746	△0.0		△8,260	△0.0
資本合計			8,897,554	32.1		9,733,032	36.3		9,626,726	37.3
負債・少数株主持分 及び資本合計			27,695,412	100.0		26,817,651	100.0		25,831,106	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高				(100.0)			(100.0)			(100.0)
1. 売上高		(34,757,037)	34,757,037	90.7	(29,552,021)	29,552,021	89.1	(64,069,012)	64,069,012	89.1
II 営業収入										
1. 加盟店からの収入		2,513,469			2,474,275			5,254,698		
2. その他の営業収入		1,037,057	3,550,526	9.3	1,124,669	3,598,945	10.9	2,567,670	7,822,369	10.9
営業総収入合計			38,307,564	100.0		33,150,966	100.0		71,891,382	100.0
III 売上原価		(28,198,579)	28,198,579	(81.1) 73.6	(23,909,537)	23,909,537	(80.9) 72.1	(52,090,629)	52,090,629	(81.3) 72.5
売上総利益		(6,558,458)		(18.9)	(5,642,483)		(19.1)	(11,978,382)		(18.7)
営業総利益			10,108,985	26.4		9,241,428	27.9		19,800,752	27.5
IV 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		1,004,510			967,975			2,015,832		
2. 広告宣伝費		50,896			33,834			75,337		
3. 販売促進費		274,958			296,483			626,096		
4. 役員報酬		97,854			98,857			195,308		
5. 従業員給与・賞与		2,752,656			2,687,775			5,861,335		
6. 賞与引当金繰入額		124,244			110,793			126,610		
7. 退職給付費用		52,972			46,798			106,471		
8. 法定福利費・厚生 費		240,944			245,443			480,283		
9. 水道光熱費		377,421			333,685			749,151		
10. 消耗品費		136,457			132,288			245,228		
11. 租税公課		88,060			102,097			173,746		
12. 減価償却費		547,795			493,168			1,128,722		
13. 営業権償却額		46,226			6,205			59,441		
14. 連結調整勘定償却 額		82,184			75,641			187,070		
15. 不動産賃借料		934,244			886,271			1,811,559		
16. リース料		537,768			548,315			1,073,262		
17. 貸倒引当金繰入額		3,729			4,267			6,143		
18. その他		1,273,753	8,626,679	22.5	999,180	8,069,081	24.4	2,097,801	17,019,403	23.6
営業利益			1,482,305	3.9		1,172,347	3.5		2,781,349	3.9

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
V 営業外収益										
1. 受取利息		12,193			9,018			25,532		
2. 受取配当金		2,187			2,173			4,306		
3. 受取手数料		51,150			10,840			104,725		
4. その他		25,999	91,530	0.2	44,524	66,556	0.2	72,307	206,872	0.3
VI 営業外費用										
1. 支払利息		23,024			16,360			45,666		
2. 貸倒引当金繰入額		46,657			7,438			41,776		
3. その他		9,578	79,260	0.2	15,313	39,112	0.1	35,922	123,365	0.2
経常利益			1,494,575	3.9		1,199,791	3.6		2,864,856	4.0
VII 特別利益										
1. 前期損益修正益	※ 1	4,800			4,800			5,040		
2. 固定資産売却益	※ 2	2,440			2,154			6,208		
3. 債務免除益		—			—			24,321		
4. 貸倒引当金戻入益		7,630			10,432			10,327		
5. 違約金		57,145			13,725			77,932		
6. 関係会社出資金売却益		28,407			12,104			29,129		
7. 店舗営業権売却益		—			28,400			24,142		
8. その他	※ 3	13,031	113,455	0.3	10,266	81,883	0.3	53,268	230,370	0.3
VIII 特別損失										
1. 前期損益修正損	※ 4	—			18,604			4,150		
2. 固定資産売却損	※ 5	50,895			7,451			52,199		
3. 固定資産除却損	※ 6	278,457			149,600			467,999		
4. 店舗閉店損失		376,040			189,232			495,931		
5. 関係会社清算損失		175,077			1,396			199,399		
6. リース解約損		—			246,622			62,900		
7. その他	※ 7	19,238	899,709	2.4	16,489	629,399	1.9	23,465	1,306,047	1.8
税金等調整前中間 （当期）純利益			708,321	1.8		652,275	2.0		1,789,179	2.5
法人税、住民税及 び事業税		199,066			430,204			529,767		
法人税等調整額		81,698	280,764	0.7	30,556	460,761	1.4	△13,509	516,258	0.7
少数株主損失(△)			△136	△0.0		—	—		△136	△0.0
中間（当期）純利 益			427,693	1.1		191,514	0.6		1,273,058	1.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,040,414		2,040,414		2,040,414
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,040,414		2,040,414		2,040,414
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			4,725,978		5,780,610		4,725,978
II 利益剰余金増加高							
1. 中間（当期）純利益		427,693	427,693	191,514	191,514	1,273,058	1,273,058
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		108,421		108,399		216,826	
2. 役員賞与		1,600	110,021	2,800	111,199	1,600	218,426
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,043,650		5,860,924		5,780,610

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		708,321	652,275	1,789,179
減価償却費		588,695	528,524	1,210,591
営業権・連結調整勘 定償却額		128,411	81,847	246,512
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		30,338	△46,961	1,958
賞与引当金の減少額		△36,431	△15,927	△35,885
役員退職慰労引当金 の減少額		△1,750	—	△1,750
退職給付引当金の増 加額		6,220	4,805	19,631
受取利息及び受取配 当金		△14,380	△11,192	△29,839
支払利息		23,024	16,360	45,666
固定資産除売却損益		326,913	154,897	513,991
店舗閉店損失		376,040	189,232	495,931
売上債権の減少額		201,069	128,616	637,840
加盟店貸勘定及び加 盟店借勘定の純増減 額		1,022,288	277,608	491,882
棚卸資産の減少額 (△増加額)		59,280	△39,088	114,814
未収入金の減少額		432,234	254,415	160,261
仕入債務の増加額 (△減少額)		△4,523,397	798,518	△6,478,945
役員賞与金の支払額		△1,600	△2,800	△1,600
その他		△124,478	425,511	26,111
小計		△799,197	3,396,642	△793,647
利息及び配当金の受 取額		14,261	13,343	29,926
利息の支払額		△25,688	△16,360	△52,725
法人税等の支払額		△1,205,723	△54,255	△1,864,146
還付法人税等の受取 額		—	193,558	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,016,349	3,532,929	△2,680,594

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△925,653	△1,175,740	△1,494,168
有形固定資産の売却 による収入		63,777	65,136	116,048
投資有価証券の取得 による支出		△977	△1,018	△1,959
投資有価証券の売却 による収入		—	8,250	25,300
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の取得による収 入 (△支出)		△4,937	7,036	△104,093
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の売却による収 入		13,002	9,157	13,962
貸付による支出		△193,935	△54,289	△281,858
貸付金の回収による 収入		146,156	150,868	337,075
その他		△477,313	43,126	△322,775
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,379,879	△947,472	△1,712,468
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 高		—	△100	—
長期借入金の返済に よる支出		△84,000	△56,000	△140,000
社債償還による支出		—	△500,000	—
自己株式の取得によ る支出		△1,869	△485	△2,487
配当金の支払額		△108,688	△108,443	△217,039
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△194,558	△665,028	△359,527
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△3,590,786	1,920,427	△4,752,589
V 現金及び現金同等物の 期首残高		8,227,630	3,475,041	8,227,630
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		4,636,844	5,395,468	3,475,041

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																								
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 104社 主要な連結子会社は、大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロであります。 当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となった(株)いこまや他合計3社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、(株)いこまやの株式の取得は当中間連結会計期間末（みなし取得日）のため、損益計算書は連結しておりません。 また、(株)ジャイロ他合計8社は清算により消滅、(有)木下酒店他合計3社は、出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。 (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社 68社 主要な連結子会社は、大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ヒロマルチェーンであります。 当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となった(有)ユウキ他合計6社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、以下の会社の出資金の取得は当中間連結会計期間末（みなし取得日）のため、損益計算書は連結しておりません。 (有)エム・ケー・エー (有)黒川 また、(有)みどり屋他合計16社は清算により消滅、(有)エムコーポレーション他合計2社は、出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。 (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社 107社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 (有)みどり屋他5社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、以下の会社の出資金の取得は期末（みなし取得日）のため、損益計算書は連結しておりません。 吉島酒販(有) 北陸ホットスパー(株) (株)チックタックシステムズ また、(有)藤井酒店他39社は清算により消滅、(有)サカエ他4社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。 (2) 非連結子会社 なし																																								
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。																																								
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 <table><tr><th>中間決算日</th><th>会社名</th></tr><tr><td>7月31日</td><td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社</td></tr><tr><td>8月31日</td><td>(有)木下酒店、(有)千石酒舗</td></tr><tr><td>9月30日</td><td>(株)いこまや</td></tr><tr><td>10月31日</td><td>(有)松崎商店</td></tr><tr><td>11月30日</td><td>(有)ホーネン</td></tr><tr><td>3月31日</td><td>(有)あんどう</td></tr><tr><td>4月30日</td><td>(有)村越酒店</td></tr><tr><td>6月30日</td><td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロほか合計12社</td></tr></table>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社	8月31日	(有)木下酒店、(有)千石酒舗	9月30日	(株)いこまや	10月31日	(有)松崎商店	11月30日	(有)ホーネン	3月31日	(有)あんどう	4月30日	(有)村越酒店	6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロほか合計12社	(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 <table><tr><th>中間決算日</th><th>会社名</th></tr><tr><td>7月31日</td><td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計58社</td></tr><tr><td>11月30日</td><td>(有)ホーネン</td></tr><tr><td>6月30日</td><td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ヒロマルチェーン、エフジーマイチャミー(株)ほか合計9社</td></tr></table>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計58社	11月30日	(有)ホーネン	6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ヒロマルチェーン、エフジーマイチャミー(株)ほか合計9社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><th>決算日</th><th>会社名</th></tr><tr><td>1月31日</td><td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計88社</td></tr><tr><td>2月28日</td><td>(有)千石酒舗</td></tr><tr><td>4月30日</td><td>(有)松崎商店</td></tr><tr><td>5月31日</td><td>(有)ホーネン</td></tr><tr><td>10月31日</td><td>(有)村越酒店</td></tr><tr><td>12月31日</td><td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計15社</td></tr></table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計88社	2月28日	(有)千石酒舗	4月30日	(有)松崎商店	5月31日	(有)ホーネン	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計15社
中間決算日	会社名																																										
7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計85社																																										
8月31日	(有)木下酒店、(有)千石酒舗																																										
9月30日	(株)いこまや																																										
10月31日	(有)松崎商店																																										
11月30日	(有)ホーネン																																										
3月31日	(有)あんどう																																										
4月30日	(有)村越酒店																																										
6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロほか合計12社																																										
中間決算日	会社名																																										
7月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)ほか合計58社																																										
11月30日	(有)ホーネン																																										
6月30日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ヒロマルチェーン、エフジーマイチャミー(株)ほか合計9社																																										
決算日	会社名																																										
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、ポプラ保険サービス(有)ほか合計88社																																										
2月28日	(有)千石酒舗																																										
4月30日	(有)松崎商店																																										
5月31日	(有)ホーネン																																										
10月31日	(有)村越酒店																																										
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計15社																																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品(株)ほか合計85社、中間決算日が6月30日である(株)ハイ・リテイル・システムほか合計12社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 また、中間決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。	(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品(株)ほか合計58社、中間決算日が6月30日である(株)ハイ・リテイル・システムほか合計9社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 また、中間決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。	(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品（店舗） 売価還元法による原価法 商品（商品センター他） 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社（㈱ハイ・リテイル・システム他）では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年 ② 無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生していません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 同左 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。 同左 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(収納手数料収入の会計処理) 直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から営業収入として処理する方法に変更しております。 この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当中間連結会計期間において変更するものであります。 この結果、従来の方法に比べて、営業収入が48,967千円増加し、売上総利益、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は負債・少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間末の「預り金」は1,614,656千円であります。	(中間連結損益計算書) 「リース解約損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間における「リース解約損」は5,781千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,713千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17,713千円減少しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (平成17年 2月28日)
※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。
※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。
※3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。	※3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。	※3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。
※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物及び構築物 1,330,955千円	建物及び構築物 763,410千円	建物及び構築物 1,325,377千円
土地 2,675,498	土地 1,346,356	土地 2,675,498
計 4,006,454	計 2,109,767	計 4,000,876
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
加盟店買掛金 20,000千円	加盟店買掛金 20,000千円	加盟店買掛金 20,000千円
一年内償還予定社債 500,000	短期借入金 112,000	一年内償還予定社債 500,000
短期借入金 112,000	長期借入金 496,000	短期借入金 112,000
長期借入金 608,000	計 628,000	長期借入金 552,000
計 1,240,000		計 1,184,000
5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証を行っております。	5 —————	5 加盟店の店舗賃貸借契約に対し、次のとおり2件の債務保証（連帯保証）を行っております。
個人フランチャイジー 1,500千円 (1名)		賃借料（月額300千円）及び原状回復費用 賃借料（月額250千円）及び原状回復費用

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおり であります。 仕入計上修正 4,800千円	※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおり であります。 敷金修正 4,800千円	※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおり であります。 仕入計上修正 5,040千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 493千円 器具備品 1,428 機械装置及び運搬具 494 その他 23 計 2,440	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 1,407千円 器具備品 746 計 2,154	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 1,092千円 器具備品 4,328 機械装置及び運搬具 531 その他 256 計 6,208
※3 その他の特別利益の内訳は、次のとおり であります。 関係会社清算益 4,341千円 店舗売却益 4,000 その他 4,689 計 13,031	※3 その他の特別利益の内訳は、次のとおり であります。 投資有価証券売却益 5,319千円 関係会社清算益 1,566 その他 3,379 計 10,266	※3 その他の特別利益の内訳は、次のとおり であります。 原状回復費用 8,421千円 建設協力金放棄 7,337 投資有価証券売却益 15,628 関係会社清算益 19,116 その他 2,764 計 53,268
※4 _____	※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおり であります。 過年度出向料修正 18,604千円	※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおり であります。 過年度業務委託料修正 2,385千円 過年度ソフトウェア未償却額修正 1,765 計 4,150
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 46,084千円 器具備品 4,716 その他 94 計 50,895	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 4,777千円 器具備品 1,864 その他 808 計 7,451	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 46,173千円 器具備品 5,701 その他 325 計 52,199
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 225,499千円 器具備品 52,754 機械装置及び運搬具 203 計 278,457	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 108,169千円 器具備品 6,914 ソフトウェア 33,841 その他 675 計 149,600	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 391,378千円 機械装置及び運搬具 203 器具備品 76,417 計 467,999

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。	※7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。	※7 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。
賃貸借解約違約金 5,980千円	違約金 7,932千円	賃貸借解約違約金 5,265千円
リース解約損 5,781	貸倒引当金繰入 3,000	原状回復費用 2,950
原状回復費用 2,550	貸倒損失 1,468	店舗閉鎖に伴う営業権償却 5,500
その他 4,925	その他 4,088	包装資材除却損 4,141
計 19,238	計 16,489	関係会社株式売却損 2,356
		貸倒引当金繰入 237
		その他 3,013
		計 23,465

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年 8 月31日) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年 8 月31日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2 月28日) (千円)
現金及び預金勘定 4,636,844	現金及び預金勘定 5,401,468	現金及び預金勘定 3,475,041
現金及び現金同等物 4,636,844	定期預金 △6,000	現金及び現金同等物 3,475,041
	現金及び現金同等物 5,395,468	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	578,408	245,786	332,622	機械装置 及び運搬 具	591,608	335,318	256,290	機械装置 及び運搬 具	586,808	291,952	294,856
器具備品	2,661,869	1,239,614	1,422,255	器具備品	2,622,306	1,718,584	903,721	器具備品	2,680,496	1,484,409	1,196,086
無形固定 資産その 他	1,500,923	677,239	823,684	無形固定 資産その 他	1,511,763	875,755	636,008	無形固定 資産その 他	1,494,483	749,105	745,378
合計	4,741,202	2,162,639	2,578,562	合計	4,725,679	2,929,659	1,796,019	合計	4,761,788	2,525,467	2,236,320
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 986,300千円				1 年内 965,460千円				1 年内 989,422千円			
1 年超 1,732,818				1 年超 950,332				1 年超 1,385,933			
合計 2,719,118				合計 1,915,793				合計 2,375,355			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 536,716千円				支払リース料 545,086千円				支払リース料 967,294千円			
減価償却費相当額 500,430				減価償却費相当額 496,945				減価償却費相当額 909,312			
支払利息相当額 39,810				支払利息相当額 28,844				支払利息相当額 58,285			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料								2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年内 3,174千円								1 年内 728千円			
1 年超 -								1 年超 -			
合計 3,174								合計 728			

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものです。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものです。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものです。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 984円92銭 1株当たり中間純利益 47円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,077円50銭 1株当たり中間純利益 21円20銭 同左	1株当たり純資産額 1,065円38銭 1株当たり当期純利益 140円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	427,693	191,514	1,273,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	2,800
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	(2,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	427,693	191,514	1,270,258
期中平均株式数(株)	9,034,299	9,033,165	9,033,955

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

6.販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)		
コンビニエンスストア事業	卸売部門	14,585,321	82.1
	小売部門	14,148,627	90.1
	加盟店からの収入	2,474,275	98.4
	その他の営業収入	1,124,669	108.4
その他の事業	818,071		63.3
合計	33,150,966		86.5

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比率 (%)	
卸売上			
ファーストフード	6,325,222	43.3	74.5
加工食品	4,065,610	27.9	92.1
生鮮食品	3,644,316	25.0	83.9
非食品	244,463	1.7	167.7
サービス他	305,708	2.1	83.7
小計	14,585,321	100.0	82.1
小売売上			
ファーストフード	3,222,638	22.8	91.6
加工食品	4,539,646	32.1	87.9
生鮮食品	1,797,148	12.7	92.6
非食品	4,359,537	30.8	90.6
サービス他	229,656	1.6	87.7
小計	14,148,627	100.0	90.1
合計			
ファーストフード	9,547,861	33.2	79.5
加工食品	8,605,257	30.0	89.8
生鮮食品	5,441,464	18.9	86.6
非食品	4,604,000	16.0	92.8
サービス他	535,365	1.9	85.4
合計	28,733,949	100.0	85.9

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、H O T 弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類および酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨およびたばこ等であります。サービス他は、薬品類、チケット代等であります。

(3) 地域別売上状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比率 (%)	
卸売上			
東京都	2,922,019	20.0	113.5
神奈川県	1,363,975	9.4	167.1
千葉県	311,476	2.1	340.6
埼玉県	246,304	1.7	979.3
石川県	44,510	0.3	—
富山県	652,239	4.5	—
京都府	229,670	1.6	76.0
滋賀県	55,567	0.4	67.7
大阪府	157,392	1.1	51.1
兵庫県	355,136	2.4	64.5
鳥取県	1,109,251	7.6	63.5
島根県	1,634,753	11.2	72.2
岡山県	304,567	2.1	46.6
広島県	1,783,251	12.2	57.8
山口県	557,263	3.8	60.0
香川県	191,839	1.3	55.8
愛媛県	190,217	1.3	57.1
福岡県	1,798,697	12.3	69.7
佐賀県	66,983	0.5	51.4
熊本県	314,047	2.2	72.3
大分県	296,157	2.0	57.5
卸売部門合計	14,585,321	100.0	82.1

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比率 (%)	
小売売上			
東京都	1,602,731	11.3	90.2
神奈川県	387,163	2.7	64.9
千葉県	283,858	2.0	134.5
富山県	115,198	0.8	—
大阪府	821,633	5.8	194.4
兵庫県	518,238	3.6	94.4
鳥取県	363,809	2.6	114.5
島根県	493,564	3.5	102.7
岡山県	905,566	6.4	95.6
広島県	4,182,128	29.6	85.6
山口県	574,622	4.1	89.3
香川県	593,852	4.2	91.8
愛媛県	230,864	1.6	52.3
福岡県	2,151,375	15.2	80.6
佐賀県	55,331	0.4	—
熊本県	250,474	1.8	68.7
大分県	618,214	4.4	87.2
小売部門合計	14,148,627	100.0	90.1
総合計	28,733,949	—	85.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結会計期間末（平成16年 8 月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	188,964	225,372	36,408
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	188,964	225,372	36,408

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理による投資有価証券評価損の計上は、ございません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結会計期間末（平成16年 8 月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結会計期間末（平成17年 8 月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	178,361	247,336	68,974
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178,361	247,336	68,974

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理による投資有価証券評価損の計上は、ございません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結会計期間末（平成17年 8 月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	連結会計年度末（平成17年 2 月28日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	180,273	204,549	24,275
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	180,273	204,549	24,275

（注） 当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結会計年度末（平成17年 2 月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。